

# 令和7年度一般会計補正予算（第8号）等の概要

## I 補正予算の規模

令和7年度一般会計補正予算（第8号）は、物価高の影響が長期化し特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援するための費用のほか、人事院勧告に基づく人件費の補正で1億1,100万円を計上し、補正後の一般会計予算額は150億8,500万円となります。

特別会計においては、国民健康保険事業で100万円、介護保険事業で90万円、定期航路事業で760万円、後期高齢者医療で50万円を計上し、補正後の特別会計予算額は69億6,400万円となります。

また、企業会計においては、水道事業で218万4千円、下水道事業で44万4千円を計上し、補正後の企業会計予算額は、22億2,504万9千円となります。

### ～ 一般会計、特別会計、企業会計補正予算の規模 ～

（単位：千円）

		補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
一般会計		14,974,000	111,000	15,085,000
特別会計	国民健康保険事業	2,715,000	1,000	2,716,000
	介護保険事業	2,922,000	900	2,922,900
	定期航路事業	696,000	7,600	703,600
	後期高齢者医療	621,000	500	621,500
	小計	6,954,000	10,000	6,964,000
企業会計	水道事業	2,011,964	2,184	2,014,148
	下水道事業	210,457	444	210,901
	小計	2,222,421	2,628	2,225,049
合計		24,150,421	123,628	24,274,049

## Ⅱ 一般会計歳入補正予算の状況

(単位：千円・%)

区 分	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	構成比	主な補正予算の内容
市 税	2,800,371		2,800,371	18.6	
地 方 譲 与 税	69,000		69,000	0.5	
利子割交付金	1,000		1,000	0.0	
配当割交付金	11,000		11,000	0.1	
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	13,000		13,000	0.1	
法 人 事 業 税 金 交 付 金	60,000		60,000	0.4	
地 方 消 費 税 金 交 付 金	475,000		475,000	3.1	
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000		10,000	0.1	
地 方 特 例 交 付 金	9,000		9,000	0.1	
地 方 交 付 税	3,850,000	74,562	3,924,562	26.0	普通交付税 74,562
交通安全対策 特別交付金	1,000		1,000	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	20,153		20,153	0.1	
使 用 料 及 び 手 数 料	263,409		263,409	1.7	
国 庫 支 出 金	1,569,613	36,438	1,606,051	10.6	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 34,000 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 2,438
県 支 出 金	1,072,665		1,072,665	7.1	
財 産 収 入	53,480		53,480	0.4	
寄 附 金	1,153,300		1,153,300	7.6	
繰 入 金	1,898,546		1,898,546	12.6	
繰 越 金	564,753		564,753	3.7	
諸 収 入	268,610		268,610	1.8	
市 債	810,100		810,100	5.4	
歳 入 合 計	14,974,000	111,000	15,085,000	100.0	

### Ⅲ 一般会計歳出補正予算の状況

(単位：千円・%)

区 分	補正前 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	構成比	主な補正予算の内容
議 会 費	121,706	1,135	122,841	0.8	議会給与等管理費 1,135
総 務 費	4,155,561	17,781	4,173,342	27.7	総務給与等管理費 13,267 税務給与等管理費 2,913 戸籍事務経費 713 選挙管理委員会給与等管理費 203 統計調査給与等管理費 221 基幹統計調査事業 11 監査委員給与等管理費 453
民 生 費	3,887,548	53,725	3,941,273	26.1	社会福祉給与等管理費 1,879 福祉医療費助成事業 245 国民健康保険事業特別会計繰出金 1,000 介護保険事業特別会計繰出金 900 後期高齢者医療特別会計繰出金 500 地域共生社会推進事業 280 国民年金給与等管理費 208 児童福祉給与等管理費 2,872 保育所運営給与等管理費 8,934 物価高対応子育て応援手当事業 35,696 生活保護給与等管理費 542 人権生活給与等管理費 669
衛 生 費	1,468,772	5,751	1,474,523	9.8	保健給与等管理費 2,295 衛生給与等管理費 462 医療給与等管理費 1,946 清掃給与等管理費 1,048
農林水産業費	616,020	2,426	618,446	4.1	農業委員会給与等管理費 234 農業給与等管理費 667 水産業給与等管理費 702 水産研究所給与等管理費 445 漁港整備事業 378
観 光 商 工 費	363,862	2,284	366,146	2.4	観光給与等管理費 1,629 商工給与等管理費 655
土 木 費	945,346	4,401	949,747	6.3	土木給与等管理費 1,015 地籍調査事業 215 道路橋りょう給与等管理費 896 地方道路整備（交付金）事業 246 都市計画給与等管理費 451 都市公園整備（交付金）事業 233 下水道事業会計繰出金 444 住宅給与等管理費 901
消 防 費	606,290	10,826	617,116	4.1	消防給与等管理費 10,826
教 育 費	1,281,580	5,071	1,286,651	8.5	事務局給与等管理費 2,720 小学校給与等管理費 102 幼稚園給与等管理費 729 社会教育給与等管理費 917 図書館給与等管理費 222 保健体育給与等管理費 381
災 害 復 旧 費	19,800		19,800	0.1	
公 債 費	1,264,922		1,264,922	8.4	
諸 支 出 金	232,593	7,600	240,193	1.6	定期航路事業特別会計繰出金 7,600
予 備 費	10,000		10,000	0.1	
歳 出 合 計	14,974,000	111,000	15,085,000	100.0	

## 人事院勧告に基づく人件費補正

人事院勧告に基づき、本市職員の給料表及び諸手当を見直すなどの給与改定の実施に伴い、不足が見込まれる人件費を補正します。

### ●主な給与改定の内容

○行政職給料表等の改定

『平均改定率 + 3.00%』

○期末勤勉手当の支給月数引上げ

『0.05月引上げ』

※年間支給月数 4.65月（改定前 4.60月）

○通勤手当の見直し

『自動車利用者の通勤手当の改善』

※現行の距離区分について、200円から7,100円までの幅で引上げ

### ●適用年月日

○行政職給料表等の改定・通勤手当の改善

『令和7年4月1日』

○期末勤勉手当の支給月数引上げ

『令和7年12月1日』

### ●補正予算の内容

(単位：千円)

科目	一般	国保	介護	定期	後期高齢
02 給料	34,834	626	460	3,805	274
002 一般職給	34,834	626	460	3,805	274
03 職員手当等	25,368	305	318	3,284	147
002 期末勤勉手当	18,399	261	230	2,049	117
004 時間外勤務手当	1,425	24	65	1,102	21
005 通勤手当	488	7	13	33	0
009 夜間勤務手当	87	0	0	0	0
012 地域手当	783	13	10	82	9
013 休日勤務手当	277	0	0	0	0
016 退職手当	3,894	0	0	0	0
018 特勤手当	15	0	0	18	0
04 共済費	3,916	69	122	511	79
002 職員共済費	3,916	69	122	511	79
合 計	64,118	1,000	900	7,600	500

# 一般会計

予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	大事業名	1	児童福祉給与等管理費
中事業名	【継続】	児童福祉一般職員給与費						担当課	健康福祉課	17 ページ		
								まちの姿	出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち			
予算額	2,872 千円	国庫	742 千円	地方債	0 千円		その他	0 千円				
		県	0 千円	繰入金	0 千円		一般財源	2,130 千円				
人事院勧告による人件費のほか、物価高対応子育て応援手当の支給に係る事務量の増加により不足が見込まれる時間外勤務手当を補正します。												
【主な経費】												
時間外勤務手当												
(うち物価高対応子育て応援手当事業分) 742千円												
【主な財源】												
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 742千円												

予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	物価高対応子育て応援手当事業費	大事業名	1	物価高対応子育て応援手当事業
中事業名	【新規】	物価高対応子育て応援手当事業						担当課	健康福祉課	17 ページ		
								まちの姿	出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち			
予算額	35,696 千円	国庫	35,696 千円	地方債	0 千円		その他	0 千円				
		県	0 千円	繰入金	0 千円		一般財源	0 千円				
物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給するために必要な経費を補正します。												
また、一部事業の完了が見込めないため、繰越明許費を計上します。												
＜支給対象者等＞												
・ 児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等												
※令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む												
・ 支給対象者数（見込み）：800人 ・ 支給対象児童数（見込み）：1,700人												
・ 手当額：児童一人あたり2万円												
【主な経費】												
電算委託料 1,096千円												
交付金（物価高対応子育て応援手当） 34,000千円												
【主な財源】												
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 1,696千円												
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 34,000千円												